

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### お知らせ

私は努力目標として、「真理を求める。」ことを基本姿勢としています。

そのような私は、先日、恥ずかしいトピックスを取り上げました。

米国のトランプ大統領に関するトピックスです。

権限が強く、米国の政策に大きな影響を齎すこととなったトランプ大統領を見極めて米国の動向と世界に対する影響を判断することの必要性を感じて、先週のようなコメントを致しましたが、私が尊敬する慶應義塾体育会野球部の先輩より、以下のようなご指摘を受けました。

トランプ大統領のみを見つめるのではなく、トランプ大統領を見つめつつ、真の米国の動きを予測、それが日本、そして私たち日本人、日本企業に如何なる影響を与えるのかについて、今一段、深い見方をしていくように今後は更に努力致します。

宜しくお願い申し上げます。

「トランプに惑わされることなく、米国とはなにかと、しっかりご解説ください。

戦後日本や明治維新後の日本のように政体の大変更ではありません。

それは日本が天皇制を維持している上で、政治をつかさどる集団が幕府であったり、明治政府であったり、戦後政府であったりよりも変化は少ないのではないのでしょうか？

いずれにしてもインディアンを虐殺し、奴隷制をしき、日系人だけを収容所に入れ、原爆をつかったことは、私は忘れないようにしています。」

### **[今週のチェック・ワード]**

#### **[私見 混沌の世界と企業経営の基本について]**

先行きが読みにくい世界、「良く分からない」という意味で、「今は混沌の世界にある。」と言えると私は考えています。

そして、混沌の中でも、私は特に、「欧州情勢」に不安を感じています。

即ち、英国の欧州連合離脱協議の本格開始を三月に控える中、「自国第一主義」に代表される保護主義の台頭が懸念されるオランダやフランスで3月の5月に選挙が行われ、更にこれを受けてドイツでも秋には選挙が行われることとなっており、欧州の秩序に崩壊の不安が拡大する可能性が出てきています。

そして、こうした欧州の混沌拡大に更に拍車を掛けるように、「未遂」も含めたテロ活動が拡大しており、これに伴い、

「人の往来、ものの流通、マネーフローに対する監視を強化すべきである。」

と言った、

「欧州連合の根本理念そのものに対して反対を唱える一般庶民の声が高まっている。」

ことから、

「現行の欧州の秩序の根源にある欧州連合が崩壊していくのではないか？」

との不安が拡大しています。

すると、欧州連合崩壊を前提として、その欧州連合が発行する通貨である、「ユーロの信用力下

落」の不安が拡大します。

この不安は更に、ユーロ建ての主要な債券となるユーロ建て国債やユーロ建て株式の時価低下に繋がり、よって、これらのユーロ建て資産の保有者の資産価値下落が予測されますが、その主要保有者は欧州の主要金融機関となります。

その欧州の主要金融機関の保有するユーロ建て資産価値が下落すれば、彼らの投融資活動は明らかに鈍化する、よって、これにより、欧州と言う図体にお金と言う血を流す心臓が小さくなる、従って、欧州経済は鈍化していく可能性が高い、この結果として、欧州経済の先行指標である、

「欧州株」はこの所、基本的には、「下げ圧力を受け続けている。」と言え、何か一つでも不穏な動きがあれば、「欧州株の暴落」が発生、これを起因として、「先進国株の連られ下落」が発生、こうして先進国経済が下げトレンドに入れば、先進国に多くの実需品を輸出している中国本土経済も痛む、こうした結果として、

「所謂、世界の四極経済が全滅する危険性がある。」

ことを想定し、市場は大きくこれを不安視し、こうした暴落が起こらぬよう、精一杯、世界経済を下支えしているようにも映るのです。

また、万一、こうした四極経済暴落となると、その混乱に乗じて、日本政府は、「デノミを実施し、一気に国家債務を表見上削減する手段に出ないとも限らない。」とする見方すら一部には見られているのであります。

こうした見方は、全て、一定の前提を基にした、「もしも」の事態であり、そうなるというわけではありませんが、さりとて、こうした見方を強く否定することも出来ず、世界は、「分からないと言う混沌の世界」に深く入り込んでしまっていると私には映ります。

こうした混沌と言う不安が拡大する時期にあっては、企業経営も先読みがしにくく、難しい時代となっています。

そして、分からない時代であるからこそ、私は、「企業経営者は、企業経営の基本を粛々と実施していくしかない。」と考えています。

それでは、「企業経営の基本は何か？」をしっかりと定義しておかなくてはなりません、私は、それはやはり、次のように定義されると考えています。

即ち、

「企業経営の基本とは、まずは社会に貢献し、それを市場から評価してもらい、顧客に有難うと言ってもらって対価を受けること、

そして、

「その対価が企業にとっての収入、即ち、売上高になり、こうした企業の創業目的、理念に基づいて得た、所謂、本業から得る収入であるところの売上高が基本になる。」

従って、まずは理念とそれを支える本業が重要である。

そして、その本業から得た売上高から営業関連の諸コストを差し引いたものが、本業の利益であるところの営業利益になる。

つまり、本業の利益であるところの営業利益は、 $\text{営業利益} = \text{売上高} - \text{コスト}$ となる。

そして、企業経営は理念の完徹と共に、本業の利益の極大化を図ることが基本であり、その為に、経営者は、常に、売上高の極大化とコストの極小化を図りつつ、営業利益の極大化を図ることに注力している、煎じ詰めれば、こうした行為こそが経営であるとも言える。

そして、経営者は、この売上高の極大化とコストの極小化を図る為に、自社の経営資源をフル活

用しようと努力せねばならない。

自社の経営資源とは、技術であり、様々なノウハウであり、また、のれんなども含まれる。

ここで、冷静に眺めてみれば、これら経営資源は人に帰結していると言うことを、優れた経営者は気がつくのである。

例えば、技術などは単なる特許などの目に見える形で存在しているのではなく、人が技術を持ち、使い、実践して生かされているのである。

経営は人なりとは、正にこうしたことを背景として言われる定義であり、人材と言わず、人財と言う経営者には、人は財産との気持ちが込められていると思われる。

そこで、人に関しては、

- \* 優れた新人の採用
  - \* 主として即戦力を意識した優れたプロフェッショナルの中途採用
  - \* 採用した人材の育成
  - \* そして、これら人材に対するアサインメントの徹底とその評価の公平性
- と言った経営ノウハウが経営者には必要とされる。

また、企業経営の大きなコスト要因と言える人件費は、人財を前提とすれば、必ずしもコストとはならない。

しかし、可能な限りはコスト要因としての人件費はカットすべきである。

ここで、このカットとは、労働搾取を意味しない。

カットとは、人に代わって機械等によって代替化して削減できるものを指す。(当然のことながら、一時的には機械化によるコストアップが見られたとしても、減価償却期間等による一定期間を経て、コストカットが予想できるものは、積極果敢に代替化によるコストカットを図るべきである。)

即ち、設備投資を伴う機械化、省力化、自動化により、人に代わってコストカットが出来るものは、実行すべきである。

尚、この機械化には、日本企業が得意とする治具による代替化も含む。

こうして、人のマネジメント、もののマネジメントを適切に実施していかななくてはならないが、それを実行する為には、一定の資金を必要とすることになる。

そこで、資金のマネジメントにも経営者は、意識を払わなくてはならないが、その基本中の基本は、

- \* 資本は量、質共に適切か否か、資本政策の徹底を図る。
- \* 資金効率の向上を常に意識する。
- \* そして、キャッシュマネジメントに注力し、テクニカルデフォルト発生リスクを回避する。

と言った点にあり、これらを実践することが肝要となる。

そして、こうした、人、もの、金のマネジメントを徹底させる上からも情報収集、管理、そして分析が必要であり、“ビジネスの四要素”の重要性をここで改めて知ることとなるのである。

こうして、“すべきことを粛々とする。”と言うことが今のこの混沌の時代には絶対不可欠であり、経営者はそれを実践すべきであるが、経営者がそれを実践する際には、常に論理的に言動しなくてはならず、また、計画対比で常にレビューをしつつ、経営の舵を取らなくてはならない。

更に、

- \* 自社のコアビジネスを先ずは一層安定化させる。

- \* その一方で、成長の卵を見つける。
- \* そうした中、他社、他者とのコラボレーションの可能性を探り、自社の可能性を極大化していくことが肝要となる。
- \* そして最後に、この混沌の時代、何が起こるか分からぬ中にあるには、“Tail Risk”を強く意識、自らのアキレス腱を知りつつ、生き延びる道を探り、生き抜く強い意志を持つことが企業経営の基本である。」

と私は考えています。

混沌を乗り越え、生き抜くために頑張ろうではありませんか！！

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

最近、台湾の養鶏場などでは高病原性鳥インフルエンザウイルス（H5N6型）の感染が確認される事例が相次いでおり、台湾政府・行政院（内閣）農業委員会は、台湾全土でニワトリやカモなど家禽類を移動させることを禁止する措置を取っている。

懸念される状況である。

[中国]

中国本土の王外相は、米国のティラーソン国務長官と、米国のトランプ政権発足後初めての米中外相会談を行った。

この席上、米国のティラーソン国務長官は北朝鮮が強行する核・ミサイル開発を巡り、中国本土にあらゆる手段を用いて北朝鮮の行動を抑止するよう求めると共に、両外相は、貿易や投資で公平な競争が行われる環境を作る必要性についても議論したと見られている。

この中では、米中が主導する新たな貿易と投資の枠組みも議論されている可能性があり、トランプ政権は、中国本土を引き込む形で新たなTPPを模索する可能性もあり、これに対する中国本土の対応も注目される。

尚、米国のトランプ大統領は、先の中国本土の習近平国家主席との電話会談で、台湾を中国の一部とみなす「一つの中国」政策を維持すると表明したことによって、両外相は今回、一応スムーズな会談を行ったと見られている点、付記しておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. パキスタン情勢について
2. 北朝鮮と中韓について
3. 南シナ海問題について
4. 中国本土、海軍力について
5. 米中関係について
6. 遼寧省、経済成長について

—今週のニュース—

1. パキスタン情勢について

南アジアの安定には、先ずはインドともにパキスタンの社会安定は不可欠である。

しかしながら、こうした中、先般、パキスタン南部シンド州では、イスラム教シーア派の信者が通う聖廟を狙った爆発があり、地元メディアによると、70人以上が死亡するという事件が発生している。

そして、シーア派を敵視するスンニ派系の過激派組織である「イスラミック・ステート」(IS)支部が犯行声明を出している。

経済再建を図ろうにも治安が安定せず、パキスタンの情勢はパキスタンでビジネス展開を拡大しようとする外国人にとっては引き続き難しい判断を求められる状況にある。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. 北朝鮮情勢と中韓について

情報が錯綜している金正男氏の殺害事件が発生した中、中国本土の王外相と韓国の尹外相は中韓外相会談を実施した。

そして、北朝鮮が新型の弾道ミサイルを発射したことについて議論し、国連安全保障理事会の決議を徹底的に履行する必要があるとの考えで一致している。

また、中国本土政府・商務部は、北朝鮮向け制裁の一環として、北朝鮮の外貨獲得源の中心の一つである石炭に関して、北朝鮮からの石炭輸入を年末まで停止すると発表している。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. 南シナ海問題について

制宙権争いを背景に覇権を競う米中は、軍事的には対立していく傾向にあるのではないかと見られている。

こうした中、米国の国防総省は、米原子力空母「カール・ビンソン」を含む空母打撃群が南シナ海で「定例の巡視活動」を開始したと発表している。

中国本土に対するこうした圧力は今後も増えていくものと見ておきたい。

但し、もちろんこれがすぐに具体的な米中軍事対立になることは意味しない。

今後の動向をフォローしたい。

## 4. 中国本土、海軍力について

中国本土の中国共産党機関紙・人民日報系の環球時報は、建造中の中国本土初の国産空母が2020年までに就役するとの見方を報じている。

この空母は東北部・大連港の造船所で建造が進んでおり、近く進水式が行われるとの見方も出ている。

尚、同紙には、著名軍事専門家の李傑氏のコメントとして、

「2019年前半に試験航行が始められる。」

との見方も紹介されている。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. 米中関係について

米国政府・国務省の発表によると、米国のティラーソン国務長官は中国本土の外交を統括する立場の楊副主席との電話会談の中で、建設的な米中関係の重要性を確認した他、経済や貿易、テロ対

策や国境を越えた犯罪などでの協力を確認したとしている。

更に、北朝鮮問題では、米中の平仄は、一旦は一致していると思われる。

南シナ海、東シナ海問題では、微妙な駆け引きをしている米中であるが、現状では急激な関係悪化とはならないと見ておきたい。

## 6. 遼寧省、経済成長について

中国本土・遼寧省の2016年の域内総生産（GDP）成長率は前年対比マイナス2.5%となったと、中国本土政府・国家統計局が報告している。

同省は中国本土でも景気減速が最も深刻とされ、全国31の省・直轄市・自治区で唯一、マイナス成長を記録したことになる。

しかし、遼寧省は従来、鉄鋼などの重工業が盛んで、計画経済時代から中国本土の経済発展をリードしてきた省であることから見ると、こうした状況は、中国本土経済の成長減速の一つの表れとも見て取れる。

今後の動向をフォローしたい。

## 【韓国】

—今週の韓国—

貿易立国である韓国は、ウォンの為替相場の変動に大きな影響を受け易い。

特に基軸通貨・米ドルと貿易関係が深い日本の円とウォンの為替レートの変動には注意を払わなくてはならない。

こうした中、最近の韓国ウォン相場に関しては、先の日米首脳会談で米国のトランプ大統領が円安を牽制する発言を特段にしなかった一方、韓国を為替操作国に指定する可能性が残っているという見方から、ウォンが円に比べて買われて易い状況にあるとの見方がある。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 日米韓関係について
2. 政局について
3. 韓進海運、破産について
4. 日韓外相会談について
5. 前大統領秘書官に対する事情聴取について
6. ミサイル防衛と中韓について
7. 造船業業界について
8. 所得水準について
9. 株価動向について
10. 政策金利動向について

—今週のニュース—

1. 日米韓関係について

北朝鮮情勢が不穏な中、日本の岸田外相は、米国のティラーソン国務長官、韓国の尹外相と日米韓外相会談を行った。

米国のトランプ政権発足後、3カ国の外相が会談するのは初めてであり、北朝鮮の弾道ミサイル発射を強く非難するとともに、故金正日総書記の長男金正男氏の殺害事件などについても意見を交わしたとされている。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. 政局について

韓国のトップ企業である三星電子の副会長であり、創業家一族でもある李容疑者が、贈賄などの疑いで逮捕された。

韓国の検察は今後、朴大統領の収賄罪の立件を目指し、朴大統領の弾劾に向けて環境を整えるのではないかと見られている。

そして、実際に、韓国マスコミを見ると、韓国国内では以下のような見方が出てきている。

即ち、例えば、韓国経営者総協会は、

「経営界は衝撃と懸念を禁じえない。

韓国を代表するグローバル企業の三星グループの経営空白による不確実性の拡大、国際的な信頼度の低下は厳しい状況にある韓国経済にとって大きな負担となるだろう。」

との見方を示し、韓国貿易協会も、

「今、韓国経済は輸出と内需の低迷に加え、保護貿易主義の拡大や高まる安全保障の危機など国内外の大きな悪材料に妨げられている。

こうした状況の中、李副会長の逮捕が韓国経済に与える悪影響が懸念される。」

との見方を示している。

いずれにしても本件は、朴大統領に対する弾劾審査と韓国経済に対する悪影響は大きく、取り調べの内容は注視しなければならない。

## 3. 韓進海運、破産について

ソウル中央地方裁判所は、韓国の海運最大手で、既に事実上の経営破綻をしている韓進海運の破産を宣告した。

韓進海運は2016年3月時点で、世界のコンテナ船社中、船舶保有量が第8位、韓国の交易を支えてきた韓国有数企業であるが、破綻していたものである。

これにより、韓国企業に対する国際社会の見方は改めて低下する可能性はあり、またそうした状態に追い込んでしまった韓国政府の国家運営能力に対する疑問が高まる可能性もある。

今後の動向をフォローしたい。

## 4. 日韓外相会談について

日本の岸田外相と韓国の尹外相が日韓外相会談を行った。

北朝鮮問題では、行動を共にすることを確認した日韓外相であるが、最近の日韓両国の一つの課題である釜山の日本総領事館前に設置された慰安婦を象徴する「少女像」については、日本の抗議に対しても、尹外相は、

「国際儀礼を考慮しながら、円満に解決できるように可能な限りの努力をしている。」

と回答するのみであった。

韓国の国内事情によって、国際的な儀礼を守れぬ今の韓国政府に対しては、厳しい評価をすれば、国民を上手にリードすることもできぬ力のない政府と言わざるを得ず、こうした政府が国家運営を

行っている韓国はやはり不安定な国であると見ておくべきであろう。

## 5. 前大統領秘書官に対する事情聴取について

朴大統領を巡る疑惑を捜査している韓国の特別検察官は、検察出身である禹・前大統領府民情首席秘書官を、職権乱用と職務放棄の疑いで事情聴取した。

禹氏は朴大統領の支援者チェ・スンシル被告の国政介入を知りつつ放置しただけでなく、事件を批判する動きを妨害した疑いがかけられている。

朴大統領の弾劾審査にも影響が出るポイントだけに事情聴取の様子をフォローしたい。

## 6. ミサイル防衛と中韓について

韓国の尹外相は、中国本土の王外相より、在韓米軍への最新鋭ミサイル防衛システム「最終段階高高度地域防衛（THAAD）」の配備に関して、改めて、「中国本土政府はこれに反対する。」との圧力を受けた。

これに対して、尹外相は、THAADは、「北朝鮮の脅威への自衛的な防御措置」であると反論したが、韓国国内では未だに、中国本土が韓国企業などに行っているTHAAD配備への「報復」とも見られる措置への懸念が残っている。

韓国の次期大統領が中国本土寄りとなるのではないかと見られる中、今後の動向をフォローしたい。

## 7. 造船業業界について

世界的に海運市況が低迷する中でも、韓国の造船所は手持ち工事量で世界1～3位を維持している。

造船業は韓国にとっては、大切な外貨獲得産業の一つであり、こうした情報は、良い情報である。

しかし、深刻な受注難により手持ち工事量は急速に減っており、更に自国の海運会社から受注する中国本土や日本勢の激しい追い上げを受けているという課題はあるようである。

即ち、造船・海運市況を分析する英国のクラークソンは、本年1月末現在の手持ち工事量は大宇造船海洋の玉浦造船所が638万4,000CGT（標準貨物船換算トン数、91隻）で、世界の造船所のうち最も多く、2位は三星重工業の巨済造船所（372万6,000CGT、70隻）、3位は現代重工業の蔚山造船所（334万2,000CGT、69隻）となっており、1カ月前に続き、韓国の大手造船所がトップ3をキープしていると報告している。

そして、4位と6位は中国本土、5位は日本の造船所となっている。

韓国造船業界では、

「韓国造船大手が手持ち工事量でトップを占めているのは2～3年前に受注した仕事が多い為で、残る仕事で持ちこたえられるのは1年余りであり、決して安心できる状況にはない。」と危機感を示している。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 所得水準について

韓国の主要紙である朝鮮日報は、韓国で年収が1億ウォンを超える勤労者は所得上位5%に相当する77万340人となっていると報道している。

即ち、これは朝鮮日報は、健康保険公団に昨年12月に申告された1,580万5,413人の



所得（税引き前）を入手して分析した結果として報道したもので、この統計には企業の経営者、会社員だけでなく、医師、弁護士、高所得専門職、公務員、教員などが全て含まれるものであると付言されている。

そして、朝鮮日報は、

「10年前の2006年には、1億ウォンは“夢の年収”で、所得上位1%に過ぎなかった。

しかし、昨年までの10年間にこれが5倍に増えている。

そして、現在は所得上位1%に入るには1億5,000万ウォンを稼がなければならない。

そして、年収が最も多い人は200億ウォンを超えている。」

ともコメントしている。

格差拡大を背景とした社会の不満が高まる中、こうしたデータには、注意を払っておきたい。

## 9. 株価動向について

韓国総合株価指数（KOSPI）の終値は本年2月22日、前日より3.68ポイント上がった2106.61となり、過去最高を更新した。

また、有価証券市場の時価総額も1,362兆3,730億ウォンとなり、過去最高を更新している。

海外勢の買い越しや、トランプ米大統領の政策に対する期待感と企業の業績好調などで米国株式市場の主要3指数が連日の過去最高値更新となったと説明されている。

韓国に限らず、米国も含め、実体を考えると、見せかけの株価高とも見られる。

今後の動向をフォローしたい。

## 10. 政策金利動向について

中央銀行である韓国銀行は、定例の金融通貨委員会を開催し、政策金利を年1.25%で据え置くことを決めた。

政策金利据え置きはこれにより8カ月連続となる。

韓国銀行は、国内外の景気と金融市場の先行きが不透明なことから、金利動向をしばらく見守るのが得策と判断したと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 【トピックス】

今の欧州文明の基礎となった時代の一つは、やはり「ルネッサンス時代」でありましょう。

そして、そのルネッサンスの中心都市は、「フィレンツェ」と言われますし、その文化を支えた中心人物の一人は、「レオナルド・ダ・ビンチ」でありましょう。

しかし、かつて、イタリアの友人から聞いたところでは、そのフィレンツェよりも少し早くに発展した都市が、「フェラーラ」であると聞いたことがあります。

この都市は、イタリア共和国エミリア＝ロマーニャ州にある都市であり、その周辺地域を含む人口約13万人の基礎自治体（コムーネ）となっており、フェラーラ県の県都であります。

特徴は14世紀、この地を治めたエステ家によって整備され、ルネサンス期に文化の中心地の一つとして栄えたことにあります。

今では、このエステ家の居城エステ城が一般に公開されており、また、1995年にはフェラーラのルネサンス期の市街とポー川デルタ地帯がユネスコの世界遺産（文化遺産）に登録されている

ことで更に有名となりました。

ところで、このフェラーラと言う地は、ポー川河口の住民が移住してきたのが始まりとされていますが、その歴史ははっきりとしておらず、フェラーラが最初に記録に現れるのは、7世紀にラヴェンナ総督府の一部となってからとされています。

8世紀にはカール大帝に征服され教皇国家の一部となり、984年にはカノッサ・モデナ伯のテダルド・ディ・カノッサによって統治されました。

後には自治都市となり、1101年にはマティルデ・ディ・カノッサ軍に包囲され、この時、主に数家ある豪族（アデラルディ家など）に支配されていたとの記録があります。

その後、1146年、アデラルディ家最後の主グリエルモ2世アデラルディが死ぬと、その財産は姪マルケセッラの夫オビッツォ1世デステへと継承され、更にその後、新たに入ってきたエステ家と地元貴族らの軋轢が表面化することとなります。

そして、オビッツォ2世デステが1264年に民衆の支持を得て、フェラーラを正式に自身の領地とします。

更に下って、1393年にフェラーラ侯となったニコロ3世デステはローマ教皇に重用されたとされています。

その後、エルコレ1世・デステはヴェネツィア共和国とのフェラーラ戦争（1482年～1484年）に参加して敗北しましたが、1484年に「バニョーロの和議」を締結することに成功して町の破壊を免れたため、フェラーラはその後更に繁栄していくこととなりました。

エルコレ1世は、メディチ家以後の15世紀後半から16世紀前半にかけての芸術後援者の一人であり、フェラーラは特に音楽で名声高い文化都市となり、この近郊には、バイオリン製造の中心地もあります。

フェラーラには、ヨーロッパ各国から音楽家が集まってきており、ジョスカン・デ・プレは宮廷で働き、ヤーコプ・オブレヒトは2度フェラーラを訪問したとされ、また、アントワーヌ・ブリュメルは1505年以後、宮廷第一の音楽家であったとされています。

エルコレ1世の子アルフォンソ1世・デステも同様に音楽家を保護しました。

彼は器楽曲を好んだので、フェラーラではリュートが盛んになったのであります。

また、王宮での絵画も発展し、線遠近画法はダビンチよりも早く、このフェラーラで完成されたとも言われているのであります。

そして、このようなフェラーラの繁栄の礎は、

「エステ家が展開した塩貿易にあり、その塩で儲けた莫大な富を文芸発展に向けた町こそがフェラーラである。」

とも言われており、やはり文化の発展は経済力によって支えられると言う典型的なケースがここには見られます。

そして、1796年フランスに占領され、チスパダーナ共和国の一部となり、その後、フランス撤退後は教皇領に戻り、1859年にサルデーニャ王国に併合されたりもしたのであります。

今日は、フィレンツェに先んじて発展したフェラーラに思いを馳せてみました。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は滅多に夢を見ません。

しかし、先日はとても嫌な夢を見ました。

私とその夢の中で色々考えたこと、皆さん、どう思われますでしょうか？

川が増水しています。

そこを皆さんの大切な子供が通りかかりました。

その時です。

川でおぼれている子供を助けようとしている数人の大人たちの姿を見ました。

皆さんの大切なお子さんは泳ぎがあまり得意ではない、しかも、今は足に少しだけ怪我をしています。

しかし、お子さんは正義感が極めて強い。もちろん、皆さんも正義感が極めて強い。

さて、皆さんはどう思われますか？

皆さんの大切なお子さんに、正義を持って川に飛び込んで助けて欲しいと思われますか？

或いは、助けに行ってもあまり役立たないであろうから、否、むしろ足手まといになるかもしれないから、直接助けるのは止めて、何か間接的な助けをして欲しいと思われますか？

しかし、そう思われた際に、皆さんの心の奥底には、自らの子供に万が一のことがあるといけな  
いから、直接助けるのは止めて欲しい、しかし、見過ごしてしまうのは正義感にはもとの  
ので、間接的な助けだけはして欲しいと思っ  
てはいませんか？

如何でしょうか？

人も究極は動物です。

従って、人も本能で生きるものであり、生命保存を大切に  
するものと思われ、生き延びようとするのは本能か  
と思います。

しかし、普通の人であれば、上述したようなケースでは、常に人としての「倫理観」との葛藤があるはず  
です。

生きていくうえで、難しいことは、本当にたくさんあります。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## India=インド

首都をニューデリーに置くインドと言う国は、アジアから南に突き出す三角形の半島からなる国家であり、面積は3, 166, 414平方キロメートルあります。

1947年8月14日に英国からの独立国家となり、また、1950年1月26日には英国連邦の一つの国として連邦共和制に移行しました。

インドは真珠、豪華な石、宝石、一般機械、輸送機械、銑鉄、鋼鉄、電機機械、製紙、紙製品などを主として輸出しています。

インドの人口は既に12億人を超えており、また、ヒンドゥー教徒が約80%、イスラム教徒が

約14%、キリスト教徒は2%などとなっています。

有名なマハトマ・ガンジー（1869～1948）時代には、非暴力、非同盟、全方位外交姿勢を1920年7月から取り始め、こうした政策姿勢は必然的にインドをして中立的な国家としていきました。

India=インド

India, capital city is New Delhi, is a triangular peninsula jutting south from Asia, with an area of 3,166,414 sq km.

India became an independent dominion 14<sup>th</sup> Aug.1947, and a federal republic within the Commonwealth on 26 Jan.1950.

India exports pearls, precious stones and jewelry, machinery, transport equipment, iron and steel, electrical equipment, paper and paper products.

The population of India is more than 1,200 million comprising about 80% Hindu, about 14% Muslim 2% Christian and so on.

Under Mahatma Gandhi (1869~1948) a policy of non-violent non-co-operation began in July 1920 which led eventually to India achieving independence.

### 〔主要経済指標〕

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 134.53（前週対比＋5.34）

台湾：1米ドル／30.68ニュー台湾ドル（前週対比＋0.07）

日本：1米ドル／112.79円（前週対比＋0.61）

中国本土：1米ドル／6.8705人民元（前週対比－0.0155）

#### 2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2, 107.63（前週対比＋25.79）

台湾（台北加権指数）：9, 769.31（前週対比－1.94）

日本（日経平均指数）：19, 371.46（前週対比＋23.93）

中国本土（上海B）：3, 251.375（前週対比＋21.757）

以上  
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光